

令和4年度事業報告書

I 法人の概要	(頁)
建学の精神・学校法人の沿革	1
設置する学校等の名称及び入学定員・学生数等の状況	2
役員・職員の概要	2～5
施設等の状況	5
II 事業概要報告	6～20
III 財務の概要	21～23

学 校 法 人 高 千 穂 学 園

1.法人の概要

(1)建学の精神

・学風の指針

常に半歩先立つ進歩性

「半歩」とは、自らの役割を着実に実行する不断なる行動の継続性を、また、「進歩性」とは、不断なる継続的行動力により培われた理論・知識を基礎に現象を客観的に捉えると同時に、現象を生起せしめる原因ないし法則性を分析し、そのうえで将来を展望しうる先見性を具備するという学問研究に求められる体系的・理論的資質を意味するものである。更に、この学風の指針を具現化するための人格的資質すなわち、豊かな人間性・人格の形成を明確に示すものとして、「偏らない自由人」・「気概ある常識人」・「平和的国際人」を掲げ、これを学風の目標としている。

・学風の目標

「偏らない自由人」

社会現象・人間行動などを分析する社会科学、人間科学を構成する各個別科学において、その研究対象を考察する過程において、常に客観的視点・中庸の視点に立脚することを意味すると同時に、真の自由を理解、実践し、義務不在、秩序無視を是正する勇気を持った人格の形成を意味している。

「気概ある常識人」

健全な社会人として当然備えるべき学識やモラルを身につけ、正しいと信じることは、いかなることがあっても実行し、また、自らが信じたものが誤りであると気づいた時は、それを是正する勇気をあわせ持つ人間性を意味している。

「平和的国際人」

他国の歴史と現状に対する正しい知識や認識を持ち、他者を理解・受容する寛容さと優しさを有し、外国語の能力に加え、精神的な「おだやかさ」を兼備すると同時に、常に民族としての誇りを失わず、他国・他者と対等の立場にて真の平和を追求する国際感覚を備えた人格の形成を意味している。

(2)学校法人の沿革

明治36年	川田鐵彌が、大久保に高千穂学園の起源となる高千穂小学校を開校
明治40年	高千穂幼稚園を設置
明治42年	高千穂中学校を開校
大正3年	高千穂高等商業学校を現所在地に開校(私学としてはわが国最初の高等商業学校)
昭和25年	学制改革により、高千穂商科大学としてスタート(商学部商学科)
昭和62年	総合研究所を設置
平成2年	商学部経営学科を新設
平成8年	大学院を新設(経営学研究科:修士課程)
平成10年	大学院経営学研究科に博士後期課程を設置
平成13年	高千穂大学に名称変更(旧高千穂商科大学) 経営学部を設置
平成15年	学園創立100周年
平成19年	人間科学部人間科学科設置 高千穂幼稚園創立100周年
平成25年	学園創立110周年を迎える

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高千穂大学	昭和25年4月	商学部、経営学部、人間科学部	
高千穂大学大学院	平成8年4月	経営学研究科	
高千穂幼稚園	明治40年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現 員 数	摘 要
高千穂大学	商学部	230	920	995	
	経営学部	230	920	1,043	
	人間科学部	90	360	414	
高千穂大学大学院	経営学研究科	45	95	53	
高千穂幼稚園		100	230	275	

(5) 役員の概要

(令和5年3月31日現在)
定員数 理事 11名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	藤 井 耐	常 勤	平成13年6月理事就任 平成19年6月理事長就任
理 事	寺 内 一	常 勤	平成31年4月理事就任(高千穂大学学長就任)
理 事	神 山 佐 市	非 常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	倉 茂 道 徳	非 常 勤	平成22年6月理事就任
理 事	千 葉 吉 明	非 常 勤	平成25年6月理事就任
理 事	角 田 大 祐	非 常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	吉 崎 信 彦	非 常 勤	平成26年3月理事就任
理 事	石 井 康 彦	常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	竹 内 慶 司	常 勤	令和4年6月理事就任
理 事	成 田 博	常 勤	令和元年6月理事就任

理事	新津重幸	常勤	平成16年6月理事就任
監事	宮原保彦	常勤	平成22年6月監事就任
監事	三浦正樹	非常勤	平成25年6月監事就任 ((社)全国スーパーマーケット協会専務理事)

(6) 評議員の概要

(令和5年3月31日現在)

定員30名

氏名	在任年月	主な現職等
恩藏三穂	10か月	高千穂大学商学部教授
竹内慶司	11年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学経営学部教授
寺内一	5年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学学長 高千穂大学商学部教授
長谷川万希子	8年	高千穂大学人間科学部教授
松崎健	9年10か月	(学)高千穂学園総務部長
藤井耐	24年9か月	(学)高千穂学園理事長 高千穂大学院兼任講師
新井正	10か月	高千穂学園同窓会事務局長
安藤靖	10か月	株式会社メルコーポレーション監査役
榎本克利	6年10か月	(学)高千穂学園教育研究事務部長
梶間輝晃	3年10か月	(学)高千穂学園総務部次長
角屋由嘩	9年10か月	(株)ローザ特殊化粧品専務取締役
神山佐市	23年10か月	株式会社埼玉スポーツセンター代表取締役

倉茂 道德	12年10か月	(学)高千穂学園理事
後藤 栄造	12年10か月	高千穂学園同窓会副会長
鈴木 満	10か月	共栄セキュリティーサービス株式会社
千葉 吉明	21年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂学園同窓会会長
角田 大祐	2年10か月	(学)高千穂学園理事 e・ラボ社会保険労務士法人代表社員
原 伸晃	3年10か月	(学)高千穂学園学務部次長
横川 浩一	9年10か月	(学)高千穂学園管財部長
吉崎 信彦	9年10か月	(学)高千穂学園理事 (学)高千穂学園調査役
渡邊 清隆	10か月	高千穂学園同窓会副会長
渡邊 均	3年10か月	(学)高千穂学園入試広報部長
石井 康彦	4年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
竹内 浄	10か月	高千穂大学人間科学部教授
成田 博	14年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
新津 重幸	20年10か月	(学)高千穂学園理事
西山 徹二	10か月	高千穂大学商学部教授
芳賀 富士子	10か月	高千穂幼稚園園長
松崎 和久	12年10か月	高千穂大学経営学部教授
松丸 啓子	10か月	高千穂大学人間科学部教授

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

(7)教職員の概要

(令和5年3月31日現在)(単位:人)

区 分		本 部	高千穂大学	高千穂幼稚園	計
教員	本務	0	64	12	76
	兼務	0	73	0	73
職員	本務	2	36	1	39
	兼務	0	1	36	37

(注)平均年齢は、教員51.0歳 職員45.9歳である。

(8)施設等の状況

- ①現有施設設備の所在地等の説明
 主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘 要
東京都杉並区 大宮 (大宮キャンパス)	土地	32,325.25m ²	109,805千円	109,805千円	
	建物	28,982.52m ²	9,364,063千円	5,009,986千円	
	土地(幼稚園)	3,473.18m ²	11,795千円	11,795千円	
	建物(幼稚園)	1,849.47m ²	574,875千円	283,338千円	
群馬県吾妻郡 草津町 (白根セミナーハウス)	土地	7,374.00m ²	3,493千円	3,493千円	
	建物	898.28m ²	239,693千円	87,207千円	
神奈川県川崎市 多摩区登戸 (登戸総合グラウンド)	土地 建物	15,867.61m ² —	1,030,000千円 —	1,030,000千円 —	建替え中(2023年6月 完成予定)

2022年度事業概要報告

(はじめに)

2022年度事業報告は、高千穂学園自己点検評価規程に則り、2023年2月1日(水)より2月8日(水)にかけて実施されました理事会主催による学内全部門・委員会に対する2022年度事業報告・推定決算及び、2023年度事業計画・希望申請予算についてのヒアリング結果をふまえ作成されたものです。特に、教学において担われる(1)学生質保証対策、(2)除籍・退学者削減対策、及び、(3)就職支援対策等を中心とする本学学生の学生生活満足充足、さらに、それを前提とする本学学生への社会的評価の実現に向け、私学高等教育機関の1つとして、その使命・目的の達成に御尽力された1年間であったものと拝察致します。

この教学としての使命・目的の達成により、本学への一層の志願者増・入学定員充足を可能ならしめる要因の1つであることを改めて学園関係者全ての方々に確認頂くとともに、本学の財政状況のさらなる充実化を図りつつ、学園の各種情報について、複数の広報媒体を通じ、公表して参りたいと考えております。

(I)法人関係

1. 財務状況及び決算について

2023年3月14日(火)現在(理事会確認)の在籍学生数は2,357名(含、留年生)であり、収容定員2,200名を157名超えておりました。

この在籍学生数により、主たる事業活動収入の1つである「学生生徒納付金」は、約24億7,124万円(含、幼稚園施設等利用給付費約9,680万円)、又、「経常費補助金」は、登戸クラブハウス新築工事費補助金約3,479万円を合わせ、約3億4,949万円(含、2022年度大学授業料等減免交付金約1億4,649万円)等、事業活動収入合計額は約29億5,883万円となります。

一方、事業活動支出合計額は約25億7,513万円であり、基本金組入前事業活動収支差額は約3億8,370万円の収入超過(黒字)となる見通しでございます。ただし、既にお伝え致しております通り、登戸クラブハウス工事費2022年度分約8,927万円、(2023年度約1億3,350万円)、又、CS空調機器修繕費2023年度分約1億円、(2024年度分約8,000万円)、さらに、光熱水費の内、特に電気代2022年度当初予算額約3,900万円が約5,400万円までに高騰(2023年度約7,900万円となる見通し)する等諸経費の値上げ等により、基本金組入後の当年度事業活動収支差額は約1億3,480万円の収入超過(黒字)となる予定です。

尚、人件費比率は約49.2%、教育研究経費比率は約30.9%、管理経費比率は約6.7%の見通しとなります。

2. 大学・大学院入学者及び幼稚園新入園児受入れ状況について

(大学・大学院)

大学 530 名(商学部 213 名、経営学部 230 名、人間科学部 87 名)

大学院修士課程 22 名、博士後期課程 1 名

(幼稚園)

新入園児 89 名

3. 基本金組入及び特定資産の充実化に向けて

計画通り第 2 号基本金に 1 億 5,000 万円、第 3 号基本金に 2,000 万円、併せて 1 億 7,000 万円を組み入れると共に、減価償却引当特定資産として減価償却額 3 億 3,000 万円のうち 2 億 5,000 万円を繰り入れました。

4. 志願者・入学者確保対策の 1 つとしての高校訪問について

2022 年度は、(1)指定・提携・協力校の内、2022 年度入試において学校推薦型選抜にて出願・入学者のいる高校 172 校、(2)指定・提携・協力校であり、2022 年度入試において学校推薦型選抜及び総合型選抜のいずれにも出願・入学者のいる 100 校の内、(1)にてカウントした以外の高校 37 校、(3)1 都 3 県に所在し、2022 年度推薦系入試には出願されていない指定・提携・協力校から、一般選抜のみに出願した高校 151 校の内、入学者のいる高校 57 校、2020 年度・2021 年度入試において一般選抜あるいは、推薦系入試にて出願・入学者のいる高校の内(1)、(2)においてカウントした高校を除いた 68 校、合計 125 校、(4)1 都 3 県に所在し、指定・提携・協力校ではないが、2022 年度入試及び、2021 年度入試において一般選抜あるいは、総合型選抜に出願・入学者のいる高校 12 校、(5)1 都 3 県に所在し、指定・提携・協力校の内、(3)にて入学者はいないが一般選抜にて志願者のあった高校 94 校、(6)OB・OG 教員在職校 26 校及び商業系・相談会出席多数校 6 校、合計 32 校、合せて 472 校を訪問対象校として選定したうえ、遠隔地・通信制課程のみ設置校等を除いた 459 校を対象とし、内、訪問受け入れを自粛された 19 校以外の 440 校に訪問致しました。

5. 父母の会との連携について

「父母の会」による「父母懇談会」を 3 年ぶりに対面にて 2022 年 9 月に開催致しました。又、2 年生保護者対象の「就職ガイダンス」も 2023 年 3 月に実施致しました。

6. 学園・大学情報公開について

(1)本学園財務情報である「事業報告書」、「資金収支計算書」、「活動区分収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「監事監査報告書」及び「高千穂大学ガバナンスコード」、「既存構築物耐震化計画」について、ホームページ上に継続公開致しました。

(2)広報誌「クオーターリー高千穂」を年 5 回継続発行致しました。(執行額 5,451 千円)

(3)文部科学省事業である「大学ポートレート」に参画し、本学各種情報を継続公開致しました。

7. 資金・施設・設備管理について

前述(Ⅰ)－3 の通り、学園の将来に向けたさらなる財政安定化を図るため、計画的特定資産の組入れを継続実施致しました。

- (1) 大学施設拡充引当特定資産(2号基本金)(継続1億5,000万円)
- (2) 高千穂育英基金(3号基本金)(継続2,000万円)
- (3) 減価償却引当特定資産(任意積立金)(継続2億5,000万円)

8. 情報化教育に伴なう機器・設備等の充実化について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策に伴なうオンライン授業対応
 - ① Zoom 年間契約(150人分) (執行額 1,708千円)
 - ② 学生貸出用モバイルルータ(60台・貸出期間2022年7月4日～2023年7月31日) (執行額 5,280千円)
 - ③ 授業目的公衆送信補償金 (執行額 1,972千円)
- (2) コンピュータ機器等の諸整備
 - ① コンピュータ室パソコン等のリプレース (執行額 23,707千円)
 - ② 事務局スイッチの増速 (執行額 1,399千円)
 - ③ 無線LANのWPA3対応 (執行額 715千円)
 - ④ 有線LANの認証方法変更 (執行額 429千円)
 - ⑤ 教員研究室備付パソコンと事務局パソコンの整備 (執行額 9,230千円)
 - ⑥ セントラルスクエアスイッチリプレース (執行額 242千円)
- (3) 教育用ソフトウェアの諸整備 (執行額 4,237千円)

9. 新型コロナウイルス感染対策に伴なう対面型授業再開に向けた諸設備について

- (1) 体温確認用サーマルカメラ7台 (執行額 908千円)
- (2) サーキュレータ2台 (執行額 70千円)

10. 図書・学術情報について

- (1) 図書・出版物費予算(執行額 34,444千円)
 - ① 2022年度図書及び雑誌等購入状況は以下の通りです。
 - (図書購入)
 - 和書 1,934冊 (執行額 5,754千円)
 - 洋書 132冊 (執行額 1,378千円)
 - (計 2,066冊) (執行額計 7,132千円)
 - (寄贈図書・編入)
 - 和書 239冊 (執行額 556千円)
 - 洋書 53冊 (執行額 29千円)
 - (計 292冊) (執行額計 585千円)
 - (出版物費(図書館分、オンラインジャーナルを含む)) (執行額 27,312千円)
 - (オンラインデータベース 11点) (執行額 7,710千円)
 - (2) 2022年度末図書等所蔵総数は以下の通りです。
 - 和書 195,882冊 728,524千円(2021年度末 194,035冊 723,255千円)
 - 洋書 73,987冊 605,164千円(2021年度末 73,954冊 604,716千円)
 - 視聴覚資料 17,318点 81,492千円(2021年度末 17,302点 81,492千円)
- 計 269,869冊・17,318点 1,415,181千円となります。(2021年度末 267,989冊・17,318点)

1,409,463 千円)

(3) 機関リポジトリの継続公開

国立情報学研究所「リポジトリサービス」に参加し、「高千穂大学学術リポジトリ」として、高千穂論叢、及び博士論文の継続公開を致しました。

(4) 洋雑誌価格高騰への対応

冊子から電子ジャーナルに変更できる洋雑誌は 2022 年から原則として全て電子ジャーナルに変更することとし、利便性の向上と価格の抑制を図りました。

11. 高千穂学園専任・任期付職員の方々に対する健康診断について

本学園専任・任期付職員の方々の内、希望するの方々に対し、2つの病院において健康診断を継続実施致しました。 (執行額 4,590 千円)

12. 地域社会との連携について

杉並区 6 大学連携協議会による情報誌を継続発行致しました。

13. 役員 SD について

2022 年 6 月 28 日(火)午後 3 時より、理事長主催による理事・監事の方々を対象とする役員 SD(テーマ「学校法人高千穂学園における理事・監事の機能及び責任・権限について」)を開催致しました。(出席者:理事 11 名中 11 名、監事 2 名中 2 名)

14. 事務局 SD について

2022 年 7 月 26 日(火)午後 1 時より、理事長主催による専任事務職員の方々を対象とする事務局 SD(テーマ「高千穂大学における専任事務職員の機能及び責任・権限について」)を開催致しました。(出席者:専任事務職員 36 名中 34 名)

(Ⅱ) 教学関係

1. 学部教育(2022 年度早急に具現化できる事業)

(1) Can Do List(名称変更検討中)とディプロマ・サプリメントを利用した可視化

学生の成長実感の可視化に繋げるため英語、情報、簿記の「Can Do List(検討した結果名称はこのままでいくことにしました)」を作成中です。英語は瀧口助教、情報は永戸助教の協力を得て、「Can Do List」案を改訂し、学長室委員も含めたいくつかのゼミでパイロットテストも実施しました。しかし、質問事項については再度検討が必要なため、2023 年度も継続して検討することとなりました。また、「Can Do List」の可視化についても T-Navi を活用することを前提に検討を進めております。なお、「ディプロマ・サプリメント」については「自己学習支援体制」と併せて 2023 年度に検討を行うことと致しました。

(2) 履修系統図の作成・導入

学生が身に付けることが期待される知識・技能・態度と授業科目との間の対応関係や学修の道筋を示した「履修系統図」を 3 学部・大学院で作成し、本学のホームページの「情報公開」に掲載されております(3 学部は 2022 年 9 月(2023 年 3 月に一部科目名変更)、大学院は 2023 年 2 月)。

(3) ティーチング・ポートフォリオの導入

大学の教員が自分の授業や指導に投じた教育努力を目に見える形で第三者に伝えるために記録する教育業績ファイルとして「ティーチング・ポートフォリオ」を作成し、学内に公開しました。本学の「ティーチング・ポートフォリオ」には、教育の理念、教育の方法、教育の成果、今後の課題が記載されております。なお、商学部は楠美教授・庄司教授、経営学部は葛西教授・小林教授、人間科学部は大山教授・早坂准教授の「ティーチング・ポートフォリオ」が学内共有ドライブで2022年9月27日に公開されました。

(4) 自主学習支援体制の導入

LMS(学習管理システム: Learning Management System)を利用した自主的学習支援体制として、①1年生の補習科目(簿記、英語)、②1年生配当の必修科目においてアーカイブ教材を活用することを検討しましたが、2022年度中に実施には至っておりません。2023年度において継続して検討を行うことと致しました。

(5) 学修成果アンケート調査の実施

各学年において「学修行動・学修成果アンケート」を実施しました。1年生は2022年5月から6月にかけて、2年生は2022年10月から11月にかけて、3年生は2022年11月から12月にかけて、4年生は2022年12月から2023年1月にかけて実施しております。各学年の回答者数は下の表に示したとおりです。これらの結果は、本学のホームページで2023年3月31日(年度内)に公開しました。

学年	実施期間	回答者数
1年生	2022年5月18日から2022年6月17日	423名
2年生	2022年10月13日から2022年11月30日	98名
3年生	2022年11月8日から2022年12月21日	100名
4年生	2022年12月1日から2023年1月17日	489名

(6) 初年次からのキャリア教育の実施

ゼミⅠの第14回目(金曜日について第15回目)授業を利用して、共同授業形式で株式会社マイナビが提供するキャリアデザインツールである「MATCH+(プラス)」の受験およびその結果の解説を実施しました。なお、その際、2年生以降の「MATCH+(プラス)」の有効利用についても検討事項とともに案は提示したので、2023年度からより詳細を詰めて実施していくことになりました。

(7) 卒業後アンケートの実施

本学と関係が深く、本学の卒業生が数名在籍している企業に協力を依頼し、卒業生に対してアンケート調査を実施することを検討しておりますが、実施には至っておりません。アンケート調査を依頼する企業の選定、アンケートの質問事項を確定させ、2023年度の実施に向けて継続的に検討を行うことになりました。

(8) 秋の情報交換会実施と入学前課題の高大連携

高等学校との「情報交換会」は2022年5月12日(木)および6月20日(月)に実施された高校教員を対象とした大学説明会において実施されましたが秋学期には行いませんでした。また、「入学前課題」については、堀越高校からの意見聴取を行うことができ、高大連携の一部がスタートしました。

2. 学部教育(2022年6月以降、新委員会発足時に実行可能性の検討を含めて進められるという事業)

(1) キャリア科目の設置・単位化

現在、就職委員会・就職支援課が実施している就職支援行事をキャリア科目として設置し、単位認定を行うことの検討を予定しておりました。しかしながら、本プロジェクトについては、学長室だけでなく就職委員会および教務委員会と連携しながら、長期的な視野で検討を行う必要があるため、2023年度以降も継続して検討を行うこととなりました。なお、インターンシップの単位化についても同様に2023年度に検討することとなりました。

(2) 一般選抜での小論文入試の実施

一般選抜における「小論文入試」の実施については、より慎重な検討が必要との判断から2023年度入学者選抜では実施せず、2023年度も継続して検討を行うことと致しました。

(3) 一般選抜における志望理由書の提出もしくは面接の実施

2022年度の一般選抜より起業・事業承継コースのみ「志望理由書」の提出を義務付け、本学の志望理由、起業または事業承継したい理由、大学4年間での取り組み等について志願者本人に記載させることと致しました。

(4) 入試科目「情報」の設置

入試科目「情報」の設置について、入試科目情報プロジェクトチームの検討を経て、2025年度入学者選抜の一般選抜(ベスト2教科I期(名称変更の可能性あり))のみでの実施が決定しました。

(5) 数理・データサイエンス・AI教育などの情報教育再構築

高等学校における『学習指導要領』が改訂されたことを受けて、本学における数理・データサイエンス・AI教育などの情報教育の再構築が必要であり、本プロジェクトは、2023年度においても引き続き検討することとなりました。

(6) 高大連携としての合同研修の実施

2022年6月20日(月)に実施された高校教員を対象とした大学説明会において、(株)さんぼうより講師を招聘し、「これからの社会が求める人物像と大学への期待」というテーマで本学教職員と高校教員との「合同研修会」が実施されました。

3. 学部教育(上記1, 2に関連する事業計画、及び1, 2に記載されていない事業)

3.1 上記1, 2に関連する事業

(1) ハイブリッド・サポートシステムによる学生サポートの状況報告(教務から移管)

ハイブリッド・サポートシステムについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、その着手してからの報告が予定よりも遅れ、2021年度の実施報告が2022年2月の2023年度予算ヒアリングにおいて報告をすることとなりました。秋学期が始まる段階で1年生が15単位未満、2年生が45単位未満、3年生が75単位未満の学生90名が対象となりました。そのうち、面接希望5名に対し、秋学期にサポートを実施した結果、秋学期終了時には5名中4名が30単位を満了する状況に改善致しました。

2022年度に関しましては、1年生の成績不良者が多く散見されるため、1年と2年を対象とし、条件を変えず秋学期にサポートを行いました。このハイブリッド・サポートシステムは授業には出席はしているものの単位修得が思うようにできていない学生を対象としており、それには一定の効果があることが判明しました。しかし、春学期には単位が修得できているにもか

かわらず、秋学期には何らかの理由で出席なくなる学生が一定数存在することが明らかになりました。これらの新たに出てきた問題も含めて 2023 年度にはさらに検討を進めながらサポートを継続して参ります。

(2) 選抜方法の検証(入試)

2022 年 9 月 13 日(火)に実施された入試常任委員会による 2021 年度入学者選抜に関する検証に基づき、学長室においても選抜方法の妥当性の検証を行いました。

(3) 堀越高校における「探究」の授業の実施(高大連携)

2023 年度から堀越高校の選択科目「ライフデザイン」の中で、「探究」の授業を商学部の楠美教授と経営学部の竹内慶司教授が授業を実施する予定です。2022 年度は、それに先立ち授業を実施しております。なお、堀越高校における「探究」の授業は、2023 年度より入試委員会および入試広報部に移管して実施されることとなります。

(4) 2023 年度入学生に対する入学前教育課題の作成の統括

2023 年度入学生に対する入学前教育の課題について、第1回課題、第2回課題の見直しを行いました。特に、第2回課題は、従来の「自分を語る」というものから、各学部のディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを生徒ひとり一人が確認し、「修学目標シート」を完成させるという様式になりました。このシートは「ゼミ I」におけるアドバイザー制度の資料となります。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

①新型コロナウイルス感染症の終息が完全には見られないことから、対面授業を原則としつつ、一部、LMS(Google クラスルーム)とオンライン会議システム(Zoom)を使用したハイブリッド型授業の実施および支援を行いました。具体的には、ハイブリッド型授業用に①ハイフレックス型授業用タブレット・WEB カメラ(22 台)、②ハイフレックス型授業用 360° WEB カメラ(15 台)、③ハイフレックス型授業用液晶ディスプレイ(15 台)、④ハイフレックス型授業用ノートパソコン(20 台)、⑤教室 AV 設備(マイク音声出力装置・11 台) その他関連機器の購入

②授業用資料の配信に伴う、授業目的公衆送信補償費(SARTRAS)の利用を申し込みました。(執行額 1,972 千円)

③授業で利用する Google クラスルームを全科目に設置致しました。

3.2 1、2に記載されていない事業計画

(1) 初年次(導入)教育

新入生オリエンテーションは、新入生オリエンテーション実行委員会を中心として、ゼミ I を 2 日間、午前と午後 4 分割し、新入生同士の顔合わせと履修登録・時間割作成を中心に対面で開催致しました。また、「新入生フェスタ 22」と題した特設ホームページを作成し、学生生活の注意事項、課外講座、海外留学の説明と、学友会によるクラブ相談会を実施致しました。なお、大学生活へのスムーズな転換を図る補助資料として、小冊子「学生生活は危険がいっぱい」を配付致しました。(執行額 154 千円)

(2) ゼミ I 副読本としての「学生生活充実ガイド」の作成

上記ガイドを継続作成し配布するとともに、ゼミ I 担当教員には PDF ファイルで配信致しました。(執行額 1,884 千円)

(3) FD と SD の実施

2022 年度は3回の FD ワークショップと1回の SD ワークショップを実施しました。詳細は下

記の通りです。

・2022 年度第 1 回 FD ワークショップ実施報告

日時 2022 年 4 月 19 日(火)15 時 50 分から 16 時 10 分まで

場所 1101 教室および Zoom

講師 山里盛文(経営学部准教授)

タイトル 成年年齢の引下げ 大学生への影響

参加者 62 名

・2022 年度第 2 回 FD ワークショップ実施報告

日時 2022 年 6 月 21 日(火)13 時 45 分から 14 時 07 分まで

場所 1101 教室および Zoom

講師 庄司真人(商学部教授)

タイトル 「ティーチング・ポートフォリオ」の導入の意義とその背景

参加者 60 名

・2022 年度第 3 回 FD ワークショップ実施報告

日時 2022 年 10 月 18 日(火)13 時 00 分から 14 時 05 分まで

場所 1101 教室および Teams

講師1 庄司真人(商学部教授)

タイトル Teams 導入の意義とその目的(13:00-13:50)

講師2 寺内一(商学部教授・学長)

タイトル 2022 年度春学期授業評価アンケートの総括と今後(13:55-14:05)

参加者 59 名

・2022 年度第 1 回 SD ワークショップ実施報告

日時 2022 年 6 月 21 日(火)14 時 10 分から 14 時 30 分まで

場所 1101 教室および Zoom

講師 寺内一(商学部教授・学長)

タイトル 教学マネジメントの目的と学生参加の意義とその可能性

参加者 60 名

(4)教員間による相互授業見学

以下を実施致しました。

・日程:

問い合わせ期間 2022 年 10 月 20 日(木)~10 月 25 日(火)

授業公開日程開示 2022 年 11 月 4 日(金)

授業公開実施期間 2022 年 11 月 14 日(月)~11 月 26 日(土)

・対象:専任・任期付教員 63 名(休職期間の者 1 名を除く全員)

・方法:専任・任期付教員が自ら担当する授業のうち公開する授業 1 コマを選択する。

同時に、専任・任期付教員は、他の教員の公開対象授業の中から 1 コマ以上を選択し、見学した後に報告書を提出する。

(5)大学・大学院による「学生生活意識調査」

本件に関しましては、隔年実施のため 2023 年度が実施年度となります。

(6)学士力(コミュニケーションスキル、論理的思考力、問題解決能力、社会的責任感等)の向上

本件に関しましては、以下を実施致しました。

①遠隔授業における相互作用確保のための教員・学生間、学生間での議論を実施可能な「ディスカッション」および学生からの質問を受け付ける「質問受付」を設置致しました。

また、学生の主体的学習行動育成への取組みを継続致しております。

②2022年度の授業評価アンケートは Google Forms を利用し、春・秋学期共に実施致しました。特に、春学期・秋学期とも全対面授業を目指したものの、一部の大教室の授業が、隔週対面方式を導入するなど、遠隔授業を継続することに伴い、学生の遠隔授業の受講環境に関する質問項目を継続致しました。また、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。

③各系列教務委員によるシラバスチェックにつきましては、卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連を記載するように致しました。また、補助金獲得のための要件として教務委員会を実施主体とする第三者チェックも実施致しました。

(7) 税理士養成プログラム報告会の実施

本件の報告会につきましては、前年度作成した動画の配信を検討しましたが、内容等について見直しが必要等の意見があり、最終的には在学生対象には実施致しませんでした。なお、受験生に対しては、オープンキャンパスで商学部会計コースの説明の際に、同コースの特色として本プログラムを説明致しました。

(8) 起業・事業承継コースの学生に対する起業家教育

本件につきましては、新型コロナウイルス感染症防止のため、例年通りの対面による各種研修会、実習等は十分には実施されませんでした。起事コース担当教員の方々による対面およびオンラインを通じての様々な工夫により指導が展開されました。概略は以下の通りです。

・経営特別講座 全学年対象

2022年6月9日(木)4時限目(対面)

2022年12月8日(木)4時限目(対面およびオンライン)

・企業研究「企業研究 A/B」受講対象(3・4年生)

2022年4月22日(金)・6月17日(金)・7月1日(金)・11月25日(金)・12月16日(金)の3時限目(対面)

・企業実地研修

4年生対象 2022年11月17日(木)(対面) 参加者16名

2・3年生対象 2022年9月5日(月)～6日(火)(1泊2日) 1日目参加者28名、2日目参加者30名

・企業経営実習 3・4年生対象

2022年8月31日(水)・9月1日(木)・9月2日(金)・9月7日(水)・9月8日(金)

・卒業研究報告会 2022年12月4日(日)13時～16時(対面) 参加者33名

(執行額 1,802千円)

(9) 現行高千穂マスタープラン及び、学生生活目標管理シートの有効活用による学修ポートフォリオ(学修成果の可視化と成長モデル)の明確化

上述の「1. 学部教育(2022年度早急に具現化できる事業)の(1)Can Do List とディプロマ・サプリメントを利用した可視化」と連動して検討しており、2023年度に継続審議することになります。

(10)専任・任期付教育職員による週1回オフィスアワーの継続的实施を致します。

全専任・任期付教員によるオフィスアワーにつきましては、研究室への入室を回避し、メールや Google クラウドルームでの対応も含めての実施となりました。

(11)除籍者・退学者対策

本件に関しましては、以下を実施致しました。

①一定条件下の総修得単位数・修得必修単位数の学生・保護者への指導を継続致しました。具体的には、各年度の終わりに成績説明会を実施し、早期に本人の自覚と保護者への注意喚起をすることによりリカバリーの手助けをしております。2023年3月中旬から対象者専用サイトを設置するとともに、4月～5月にかけてフォロー指導を行いました。

②ゼミ未所属学生に対するアドバイザー制の一方法として、オンラインで試験の注意点やゼミを通じて連絡されること等についてアドバイスをを行いました。

第1回 2022年4月14日(木)～21日(木)

参加者 72名(2年生17名、3年生23名、4年生32名)

第2回 2022年9月17日(土)～23日(金)

参加者 75名(2年生18名、3年生18名、4年生39名)

第3回 2022年12月9日(金)～22日(木)

参加者 39名(2年生4名、3年生11名、4年生24名)

③退学者データの分析結果から教務としてできる方策の検討

新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業の実施により、これまで授業に出席できていない学生の授業参加が可能となり、修得単位の改善が見られるため、こうした分析を継続して行います。

④「ゼミⅡ(再)」クラスの実施体制の見直し

ゼミⅡ(再)クラス担当教員から、退学者・除籍者に関するデータと具体的方策を継続して収集・継続検討します。

(12) 新型コロナウイルス感染症への授業対応

本件につきましては、以下の通りです。

①新型コロナウイルス感染症の終息が見られないことから、LMS(Google クラウドルーム)とオンライン会議システム(Zoom)を使用したハイブリッド型授業の実施および支援を行いました。具体的には2021年度に整備した以下のハイブリッド型授業用機器を継続的に使用しました。

・ハイフレックス型授業用タブレット・WEB カメラ(22台)

・ハイフレックス型授業用 360° WEB カメラ(15台)

・ハイフレックス型授業用液晶ディスプレイ(15台)

・ハイフレックス型授業用ノートパソコン(20台)

・教室 AV 設備(マイク音声出力装置・11台)

・その他の関連機器

②授業用資料の配信に伴う、授業目的公衆送信補償費(SARTRAS)の利用を申し込みました。
(執行額 1,972千円)

③授業で利用する Google クラウドルームを設置致しました。

(13)教職課程

- ①教員採用試験対策講座につきましては、例年通り教職科目対策講座と面接・小論文対策講座を2022年8月23日(金)～9月1日(木)の期間で対面にて実施致しました。
(参加者 13名)。(執行額 220千円)
- ②東京教師養成塾学内推薦者選考・各地方自治体教員採用試験学内推薦者選考も継続致しました。
東京教師養成塾 1名
東京都 1名
神奈川県 1名
川崎市 1名
横浜市 1名
- ③教育実習訪問指導・教育実習成績評価案作成・教育実習体験報告会の中の教育実習訪問指導につきましては、緊急事態宣言下で一部制約もありましたが、5月から11月にかけて19校行いました。教育実習体験報告会につきましては、2022年7月16日(土)午後に、対面で開催致しました。(参加者 68名)
(執行額交通費 242千円、報告会 67千円)
- ④教員採用試験合格者報告会は、2023年2月11日(土)午前、対面で開催いたしました。採用試験合格者 3名による発表を行いました。(参加者 82名)。2022年度の教員採用試験合格者は、小学校4名という結果となりました。
- ⑤「高千穂大学教職課程だより」を発行し卒業生教員の再組織化を継続検討致しました。
- ⑥教職履修カルテの確認及び補充指導を行いました。
- ⑦教職課程運営委員による教職志望者への就職支援の制度化についても継続検討致しました。特に、教職志望学生への就職支援相談につきましては、系列教員により Google クラウドルームや Zoom なども活用し、系列教員の担当科目の履修者を中心に実施致しました。
- ⑧「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」を踏まえた教職課程の再構築に向けた調査・準備を継続・検討致しました。
- ⑨2019年度1年生より開始された「再課程認定」の認可に伴う新たな教職指導を実施致しました。
- ⑩外部(国・政府あるいは公的機関等)による「教職課程自己点検評価」が義務付けられた際に対応できるよう報告書を作成しホームページに掲載致しました。
https://www.takachiho.jp/library/PDF/kyomu/teaching_curriculum_self-assessment_report_2022.pdf

4. 大学院教育について

- (1)学部同様、2022年度の授業評価アンケートは Google Forms を利用し春・秋学期共に実施し、授業に関する評価に着目することと致しました。尚、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。
- (2)経営・マーケティング特別講義は学外講師全 16名 (執行額 674千円)
- (3)研究発表会・研究論文発表奨励・学会発表奨励等による博士学位論文申請予定者への指導のさらなる充実を行いました。

(4)特に受講者数の少ない講義科目に関する統廃合を継続検討致しました。

(5)学部同様に新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、通常の対面授業実施に向けた検討を行った結果、ほぼすべてが対面授業で実施致しました。

・修士課程における学位授与率は65.5%でした。

2022年4月1日2年生以上在籍者29名中修了者19名(春学期2名、秋学期17名)

・教育訓練給付制度への申請件数は3件でした。

(Ⅲ) 学生国際交流・研修

1. 学生海外留学

2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の海外留学派遣は実施できませんでした。代わりにビクトリア大学(カナダ)の特例オンライン留学を実施致しました。東呉大学(台湾)の特例オンライン留学は応募者がありませんでした。

ビクトリア大学特例オンライン留学(短期)

参加期間:2022年8月1日~8月26日 参加者:6名 (執行額 170千円)

・外国人留学生入学者・在籍者数

2022年度外国人留学生の入学者は、大学3名、大学院12名で、在籍者数は大学33名、大学院23名となりました。

(Ⅳ) 学生支援

1. 学習支援(各課外講座受講者数、受験者数、合格者数、学園補助額)

本学3学部における教育目的に整合する「会計」「ビジネス」「情報」「教育」及び「基礎能力」5分野における課外講座を実施いたしました。

①日商簿記3級講座(受講者13名、受験者6名、合格者4名) (執行額127千円)

②日商簿記2級講座(受講者10名、受験者4名、合格者2名) (執行額289千円)

③ファイナンシャル・プランナー3級講座(受講者3名、受験者3名、合格者3名)

(執行額19千円)

④社会保険労務士入門講座 規定人数に満たず中止

⑤リテールマーケティング(販売士)2級講座(受講者53名、受験者52名、合格者21名)

(執行額869千円)

⑥ビジネス実務法務検定3級講座(受講者1名、受験者0名、合格者0名)

(執行額8千円)

⑦保育士講座(受講者12名、受験者3名、合格者3名(科目合格)) (執行額415千円)

⑧環境教育インストラクター講座(規定人数に満たず中止)

⑨マイクロソフトオフィススペシャリスト講座(受講者23名、受験者21名、Word合格者18名、Excel合格者19名)

(執行額788千円)

⑩ITパスポート講座(受講者11名、受験者・合格者未確定)

(執行額96千円)

⑪秘書検定2級講座(受講者数60名、受験者数57名、合格者数41名)

(執行額304千円)

⑫就職筆記試験対策講座(受講者数26名)

(執行額228千円)

2. 学内奨学金及び文部科学省「高等教育の就学支援新制度(含学費等減免制度)

- ①学業成績優秀者奨学金(授業料減免制度)17名 (執行額 11,560 千円)
- ②小池厚之助賞 59名 (執行額 2,950 千円)
- ③私費外国人留学生奨学金(含、大学院生)延べ 62名 (執行額 7,245 千円)
- ④資格取得による表彰者 2名 (執行額 100 千円)
- ⑤公的資格取得支援奨学金 2名 (執行額 172 千円)
- ⑥修学支援新制度利用者 239名(休・停止中を除く)(2023年1月20日時点)

3. 障がいを持つ学生に対する対応

医師の診断書に基づき「試験の特例」、「体育の特例」等の支援を実施し、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の有無に係らず、支援・配慮が必要な学生にも対応致しました。

4. 学生健康診断

学生健康診断(注:2021年度は受診は任意) 受診者 1,321名 (執行額 4,021 千円)
(尚、学生結核診断執行額として 640 千円、東京都結核予防費補助金として 163 千円)

5. 学生相談室延べ利用者数 172 件

対面とリモートによる相談を実施致しました。 (執行額 22 千円)

6. 強化クラブ(硬式野球部・アメリカンフットボール部)支援事業

継続実施致しました。 (執行額 454 千円)

7. 学生の危機管理対策の強化

継続実施致しました。

8. 文部科学省「高等教育の修学支援新制度(含学費等減免制度)」の「個人(学生)要件」及び、「機関(大学)要件」の充足

2022年度修学支援新制度(2023年3月24日現在)を実施致しました。

(私学事業団)令和4年度授業料等減免費変更交付申請額 146,513,600円(①+②)

対象者 281名

補助金額(年額) 合計 146,475,800円……①

(入学金 12,101,500円、春学期・秋学期授業料計 134,374,300円)

2022年3月申請学生(第Ⅱ区分の3月分)学費減免額 37,800円……②

・高千穂祭対面開催(2022年10月14日(金)～16日(日))来場者数 1,693名。

(V) キャリア支援

就職支援行事は、コロナ定員を遵守し、原則対面で実施致しました。出席端末を利用して参加者数を把握し、欠席者に対しては Google クラウドにて資料配信を行いました。ただし、就職活動のハイブリッド化を鑑み、面接対策と企業研究セミナーはオンラインで実施致しました。なお、就職筆記試験対策講座を対面で実施致しました。

1. 就職支援システム

「就職コンパス」(キャリアタスUC)を導入し、求人情報の検索・就職行事の確認・就職活動状況の把握等に活用致しました。(執行額 660 千円)

2. 就職ガイダンス
継続開催致しました。(執行額 122 千円)

3. 仕事研究セミナー
各業種から講師を呼び仕事研究セミナーを継続致しました。

4. 就職支援行事
主として3年生を対象とした就職支援行事を継続致しました。

5. 学内選抜インターンシップの充実・実習報告書の作成及び報告会
すべてを実施致しました。なお、学内選抜インターンシップにつきましては、24社に87名を派遣致しました。(執行額 385 千円)

6. 前述、ディプロマ・サプリメント診断シートを活用した上での就職版高千穂 can・do リストの構築
上記を実施する予定でしたが、さらに検討が必要なため、2023年度に継続検討致します。

(VI) 幼稚園

1. 障がい児受入れを実施致しました。(執行額 1,539 千円)
(東京都私立幼稚園特別支援学校等経常費補助金 784 千円、私立幼稚園等心身障がい児補助金 200 千円)

2. 預かり保育を継続実施致しました。(執行額 4,042 千円)
(私立幼稚園等預かり保育推進補助金 1,400 千円)

3. 春・秋の遠足を継続実施致しました。(執行額 413 千円)
(杉並区私立幼稚園等園外保育補助金 413 千円)

4. 園児内科健診・歯科検診を継続実施致しました。(執行額 150 千円)
(杉並区私立幼稚園児健康管理補助金 150 千円)

(総評ー自己点検評価ー)

2022年度事業報告・決算は、高千穂大学自己点検評価委員会規程に則り、理事会主催のヒアリングにて全ての事務部門及び教学関係委員会より報告された内容を最終的に理事会にて審議・決定し、評議員会に諮問し、まとめられたものでございます。毎年度の主たる行事の1つである当該年度の事業報告・決算書を作成するにあたり、本学園関係者お1人〃が、私学高等教育機関としての使命・目的である「学生の質保証」にいかにかに真摯に取り組み、創立者川田鐵彌先生の建学の精神を現在に継承されているかを確認することができます。

今後とも、大学を設置する私立学校法人としての組織運営及び高等教育機関としての学生質保証を一層機能化させるよう適切な PDCA サイクルに取り組んで参りたいと考えております。

以 上

3.財務の概要

(1) 決算の概要

令和4年度決算の概要は事業活動収支において、基本金組入前当年度収支差額が約3億円となりました。資金収支では翌年度繰越支払資金が前年度と比較して約2.5億円増加しました。いずれもこれは学部学生数の増加により、学生生徒納付金収入が増えたことによるものです。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	本年度末
固定資産	15,968,401	16,119,074	16,268,681	16,415,037	16,643,714
流動資産	4,674,983	4,854,319	4,267,071	4,433,405	4,665,773
資産の部合計	20,643,384	20,973,393	20,535,752	20,848,442	21,309,487
固定負債	1,849,006	1,768,713	1,683,230	1,606,362	1,558,204
流動負債	1,377,212	1,426,970	668,629	578,995	704,502
負債の部合計	3,226,218	3,195,683	2,351,859	2,185,357	2,262,706
基本金	16,463,497	16,615,665	16,784,742	16,934,143	17,183,042
繰越収支差額	953,669	1,162,045	1,399,151	1,728,942	1,863,739
純資産の部合計	17,417,166	17,777,710	18,183,893	18,663,085	19,046,781
負債及び純資産の部合計	20,643,384	20,973,393	20,535,752	20,848,442	21,309,487

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	本年度
学生生徒等納付金収入	2,235,166	2,450,056	2,556,418	2,604,112	2,473,153
手数料収入	79,733	102,041	66,134	58,790	46,851
寄付金収入	4,944	3,130	3,376	3,354	4,767
補助金収入	249,362	100,279	266,496	288,170	349,491
資産売却収入	21,500	20,000	0	8,540	0
付随事業・収益事業収入	0	0	1,164	1,650	2,488
受取利息・配当金収入	26,444	28,377	20,484	17,861	17,225
雑収入	113,355	85,089	105,984	27,499	63,467
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,175,860	1,176,217	495,786	414,825	521,122
その他の収入	6,426,406	6,812,327	9,187,016	11,016,664	9,582,296
資金収入調整勘定	△ 1,146,634	△ 1,237,903	△ 1,284,991	△ 529,362	△ 504,737
前年度繰越支払資金	4,847,240	4,553,242	4,757,073	4,126,019	4,377,521
収入の部合計	14,033,376	14,092,855	16,174,940	18,038,122	16,933,644

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
人件費支出	1,375,254	1,385,074	1,457,668	1,359,019	1,419,314
教育研究経費支出	501,251	493,189	637,003	616,819	602,977
管理経費支出	175,524	180,955	172,172	196,670	175,904
借入金等利息支出	5,763	6,527	6,110	5,693	5,277
借入金等返済支出	83,320	83,320	83,320	83,320	83,320
施設関係支出	4,055	18,077	4,692	0	89,745
設備関係支出	46,681	57,707	68,947	63,946	51,512
資産運用支出	6,647,688	7,145,541	9,543,003	11,328,911	9,958,362
その他の支出	56,109	55,891	144,857	67,397	61,777
資金支出調整勘定	△ 55,472	△ 90,499	△ 68,851	△ 61,174	△ 65,150
翌年度繰越支払資金	5,252,682	4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606
支出の部合計	14,092,855	14,092,855	16,174,940	18,038,122	16,933,644

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
教育活動資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,235,166	2,450,056	2,556,418	2,604,112	2,473,153
	手数料収入	79,733	102,041	66,134	58,790	46,851
	特別寄付金収入	3,944	2,130	2,376	2,354	3,717
	一般寄付金収入	0	0	0	0	50
	経常費等補助金収入	249,362	100,279	239,033	278,796	314,705
	付随事業収入	0	0	1,164	1,650	2,488
	雑収入	113,355	85,089	105,984	27,499	63,467
	教育活動資金収入計	2,681,560	2,739,595	2,971,109	2,973,201	2,904,431
	支出					
	人件費支出	1,375,254	1,385,074	1,457,668	1,359,019	1,419,314
	教育研究経費支出	501,251	493,189	637,003	616,819	602,977
管理経費支出	175,524	180,955	172,172	196,670	175,904	
教育活動資金支出計	2,052,029	2,059,218	2,266,843	2,172,508	2,198,195	
差引	629,531	680,377	704,266	800,693	706,236	
調整勘定等	223,380	41,055	△ 721,745	△ 3,415	77,815	
教育活動資金収支差額	852,911	721,432	△ 17,479	797,278	784,051	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備等寄付金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	施設設備等補助金収入	0	0	27,463	9,375	34,786
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	860,581	860,581	1,359,673	2,057,820	1,558,687
	減価償却引当特定資産取崩収入	3,310,341	3,815,143	5,500,100	6,912,562	6,550,850
	施設設備等活動資金収入計	4,171,922	4,676,724	6,888,236	8,980,757	8,145,323
	支出					
	施設関係支出	4,055	18,077	4,692	0	89,745
	設備関係支出	46,681	57,707	68,947	63,946	51,512
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,010,581	1,010,581	1,508,767	2,207,820	1,708,687
	減価償却引当特定資産繰入支出	3,560,341	4,059,681	5,750,050	7,162,562	6,800,850
	施設設備等活動資金支出計	4,621,658	5,146,046	7,332,456	9,434,328	8,650,794
差引	△ 449,736	△ 469,322	△ 444,220	△ 453,571	△ 505,471	
調整勘定等	0	0	△ 27,463	△ 9,375	△ 25,411	
施設設備等活動資金収支差額	△ 449,736	△ 469,322	△ 471,683	△ 462,946	△ 530,882	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	403,175	252,110	△ 489,162	334,332	253,169	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	21,500	20,000	0	8,540	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	855,260	855,273	1,064,180	738,528	227,224
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	預り金受入収入	5,434	13,198	0	0	12,889
	小計	2,082,194	2,088,471	2,264,180	1,947,068	1,440,113
	受取利息・配当金収入	26,444	28,377	20,484	17,861	17,225
	その他の活動資金収入計	2,108,638	2,116,848	2,284,664	1,964,929	1,457,338
	支出					
	借入金返済支出	83,320	83,320	83,320	83,320	83,320
	有価証券購入支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	876,767	875,280	1,084,186	758,529	248,825
退職給与引当特定資産繰入支出	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
預り金支払支出	0	0	52,940	216	0	
小計	2,160,087	2,158,600	2,420,446	2,042,065	1,532,145	
借入金等利息支出	5,763	6,527	6,110	5,694	5,277	
その他の活動資金支出計	2,165,850	2,165,127	2,426,556	2,047,759	1,537,422	
差引	△ 57,212	△ 48,279	△ 141,892	△ 82,830	△ 80,084	
その他の活動資金収支差額	△ 57,212	△ 48,279	△ 141,892	△ 82,830	△ 80,084	
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	345,963	203,831	△ 631,054	251,502	173,085	
前年度繰越支払資金	4,207,279	4,553,242	4,757,073	4,126,019	4,377,521	
翌年度繰越支払資金	4,553,242	4,757,073	4,126,019	4,377,521	4,550,606	

ウ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,235,166	2,450,056	2,556,418	2,604,112	2,473,153
		手数料	79,733	102,041	66,134	58,790	46,851
		寄付金	4,075	2,130	2,376	2,354	3,767
		経常費補助金等	249,362	100,279	239,033	278,796	314,705
		付随事業収入	0	0	1,164	1,650	2,488
		雑収入	113,355	85,089	105,984	27,499	63,467
	教育活動収入計	2,681,691	2,739,595	2,971,109	2,973,201	2,904,431	
	支出の部	人件費	1,376,779	1,388,101	1,455,505	1,365,471	1,454,476
		教育研究経費	830,300	815,386	959,753	932,405	913,528
		管理経費	198,374	203,313	193,785	217,902	197,242
		徴収不能額	0	0	0	0	930
		教育活動支出計	2,405,453	2,406,800	2,609,043	2,515,778	2,566,176
		教育活動収支差額	276,238	332,795	362,066	457,423	338,255
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	26,444	28,377	20,484	17,861	17,225
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	26,444	28,377	20,484	17,861	17,225
	支出の部	借入金等利息	5,763	6,527	6,110	5,694	5,277
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,763	6,527	6,110	5,694	5,277
教育活動外収支差額	20,681	21,850	14,374	12,167	11,948		
経常収支差額	296,919	354,645	376,440	469,590	350,203		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	5,462	957	0	0
		その他の特別収入	4,628	2,437	30,786	11,601	37,175
		特別収入計	4,628	7,899	31,743	11,601	37,175
	支出の部	資産処分差額	2,001	1,999	2,000	2,000	3,681
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,000	1,999	2,000	2,000	3,681
特別収支差額	2,628	5,900	29,743	9,601	33,494		
基本金組入前当年度収支差額	299,547	360,545	406,183	479,191	383,697		
基本金組入額合計	△ 171,507	△ 170,303	△ 171,641	△ 170,001	△ 248,900		
当年度収支差額	128,040	190,242	234,542	309,190	134,797		
前年度繰越収支差額	△ 602,883	953,668	1,162,045	1,399,151	1,728,942		
基本金取崩額	6,796	18,135	2,564	20,601	0		
翌年度繰越収支差額	△ 468,047	1,162,045	1,399,151	1,728,942	1,863,739		
(参考)							
事業活動収入計		2,712,763	2,775,871	3,023,336	3,002,663	2,958,831	
事業活動支出計		2,413,216	2,415,326	2,617,153	2,523,472	2,575,134	

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.0%	13.0%	13.4%	15.9%	12.9%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	95.0%	92.7%	91.7%	89.0%	95.0%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	82.5%	88.5%	85.4%	87.0%	84.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.8%	50.1%	46.4%	45.6%	49.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.7%	29.5%	32.0%	31.1%	31.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3%	7.3%	6.4%	7.2%	6.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	339.5%	340.2%	638.2%	765.8%	662.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.5%	15.2%	12.9%	11.7%	11.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	84.4%	84.8%	88.5%	89.5%	89.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	31.8%	26.3%	-0.5%	26.8%	26.9%

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入